

事業承継関係機関ガイドブック (福井県版)

令和7年5月30日現在

福井財務事務所

掲載機関及び紹介ページ

【北陸三県を管轄する機関等】

北陸税理士会	・・・ 1
中小企業基盤整備機構 北陸本部	・・・ 5

【福井県内の機関等】

福井県事業承継・引継ぎ支援センター	・・・ 9
福井県信用保証協会	・・・ 12
福井県中小企業活性化協議会	・・・ 13
福井県よろず支援拠点	・・・ 16
日本政策金融公庫 (国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業)	・・・ 19

留意事項

- 本ガイドブックは、北陸地域の事業承継支援において中心的な役割を果たす関係機関を紹介する手引書としてまとめたものです。
- 本ガイドブックは、経営者又は経営者の身近な相談相手である税理士の方々などが、事業承継（支援）を検討するにあたり「誰に、どのような相談を持ち込めばよいか」といった疑問の解消に役立てていただくことを想定しています。
- なお、本ガイドブックに記載されている情報は作成時点のものであるため、ご利用の際はご注意ください。

北陸税理士会

組織概要

北陸3県に事務所を有する税理士及び税理士法人による組織

人員構成

税理士会員 1,474人
税理士法人 198人 (3月末)

支援業務詳細

- ・税理士の主な顧問先は中小企業・小規模企業であり、経営者の7割は顧問税理士等を経営問題の相談相手と考えています。
- ・税理士は、その特徴からも顧問先企業の事業承継ニーズを察知するには最も適当な存在であり、経営者に対して、事業承継の気付きを与え、顧問先企業の見える化・魅せる化を指導するなど、主導的な立場で円滑な事業承継を進めていくことが期待されます。

(具体的な解決手段等)

- ・税理士による中小企業の後継者探しを支援するための事業承継サイト「担い手探しナビ」への登録

連絡先等

石川県金沢市北安江3丁目4番6号

北陸税理士会事務局

電話番号: 076-223-1841 メールアドレス: office@hokurikuzei.or.jp

事業承継は税理士にお任せください。

日税連事業承継サイト「担い手探しナビ」に登録しませんか？顧問税理士が中小企業の窓口となり、事業承継を支援します。**お問い合わせはあなたの顧問税理士まで**



【担い手探しナビの特徴】

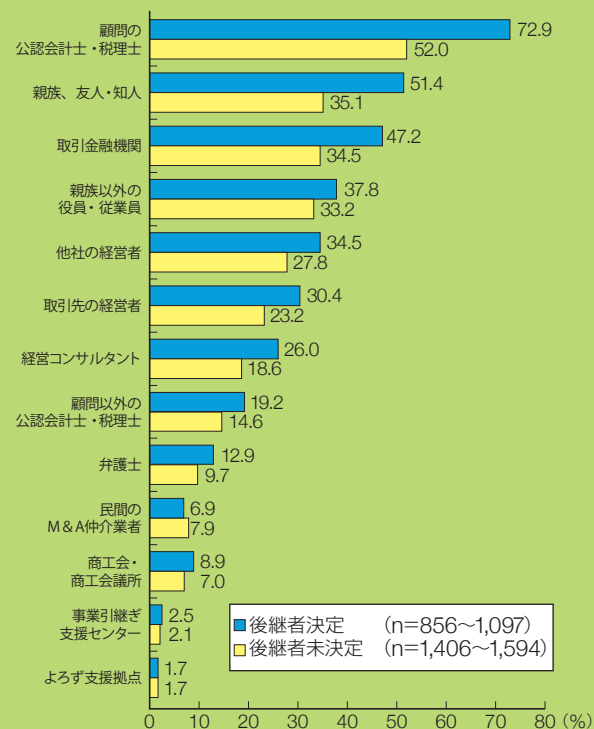
- ① 税理士が無料で登録し、利用することができるサイトです。
- ② 税理士には守秘義務がありますので、企業情報が守られます。
- ③ 経営者が自ら出向いて事業内容を説明する必要がありません。登録内容については企業情報を熟知した税理士が相談の上、登録します。
- ④ 事業所名は表示されず、簡易な情報でも登録することができます。気になる案件があれば、詳細内容については税理士が相手方の税理士に問い合わせます。
- ⑤ 法人・個人、規模の大小を問わず、案件を登録することができます。
- ⑥ 承継期間に相当の余裕のあるものまで登録することができます。
- ⑦ 譲渡し希望、譲受け希望、どちらでも登録することができます。
- ⑧ 担い手探しナビは、多くの事業所に参与している税理士が閲覧するため、マッチングの機会が増えます。
- ⑨ 必要に応じて、税理士会で連携している事業承継引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、弁護士会、金融機関等の支援を受けることができます。

全国約 80,000 人の税理士が 中小企業の事業承継を支援します

中小企業庁委託の調査によると、事業の承継に関する過去の相談相手として、後継者決定企業においては約70%、後継者未定企業においても約50%が顧問の税理士等を相談相手として選んでいます。

日常的に会社に寄り添い、経営状況を熟知している税理士だからこそ、中小企業の事業承継を支援することができます。

事業の承継に関する過去の相談相手



参考資料： 中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査」(2016年11月、(株)東京商工リサーチ)

- (注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
2. ここでいう「経営コンサルタント」とは、中小企業診断士、司法書士、行政書士を含む。
3. それぞれの項目について、「相談して参考になった」、「相談したが参考にならなかった」と回答した者を集計している。

税理士会連絡先一覧

北海道税理士会	
〒064-8639	北海道札幌市中央区北3条西20-2-28 北海道税理士会館3階 TEL.011-621-7101 http://www.do-zeirishikai.or.jp
東北税理士会	
〒984-0051	宮城県仙台市若林区新寺1-7-41 TEL.022-293-0503 https://www.tohokuzeirishikai.or.jp
関東信越税理士会	
〒330-0842	埼玉県さいたま市大宮区浅間町2-7 TEL.048-643-1661 https://www.kzei.or.jp
千葉県税理士会	
〒260-0024	千葉県千葉市中央区中央港1-16-12 税理士会館3階 TEL.043-243-1201 https://www.chibazei.or.jp
東京税理士会	
〒151-8568	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6 東京税理士会館 TEL.03-3356-4461 https://www.tokyozeirishikai.or.jp
東京地方税理士会	
〒220-0022	神奈川県横浜市西区花咲町4-106 税理士会館7階 TEL.045-243-0511 https://www.tochizei.or.jp
北陸税理士会	
〒920-0022	石川県金沢市北安江3-4-6 TEL.076-223-1841 https://www.hokurikuzei.or.jp
東海税理士会	
〒450-0003	愛知県名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル22階 TEL.052-581-7508 https://www.tokaizei.or.jp
名古屋税理士会	
〒464-0841	愛知県名古屋市中千種区覚王山通8-14 税理士会ビル4階 TEL.052-752-7711 https://www.meizei.or.jp
近畿税理士会	
〒540-0012	大阪府大阪市中央区谷町1-5-4 TEL.06-6941-6886 https://www.kinzei.or.jp
中国税理士会	
〒730-0036	広島県広島市中区袋町4-15 TEL.082-246-0088 http://www.chuzei.or.jp
四国税理士会	
〒760-0017	香川県高松市番町2-7-12 TEL.087-823-2515 https://www.shikoku-zei.or.jp
九州北部税理士会	
〒812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南1-13-21 九州北部税理士会館3階 TEL.092-473-8761 https://www.kyuhokuzei.or.jp
南九州税理士会	
〒862-0971	熊本県熊本市中央区大江5-17-5 TEL.096-372-1151 https://www.mkzei.or.jp
沖縄税理士会	
〒901-0152	沖縄県那覇市小禄1831-1 沖縄産業支援センター7階 TEL.098-859-6225 http://www.okizei.or.jp

日本税理士会連合会

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館8階
TEL. 03-5435-0931 <https://www.nichizeiren.or.jp>

事業承継のこと、税理士に
聞いてみてください。

税理士が親身になって相談に応じます。

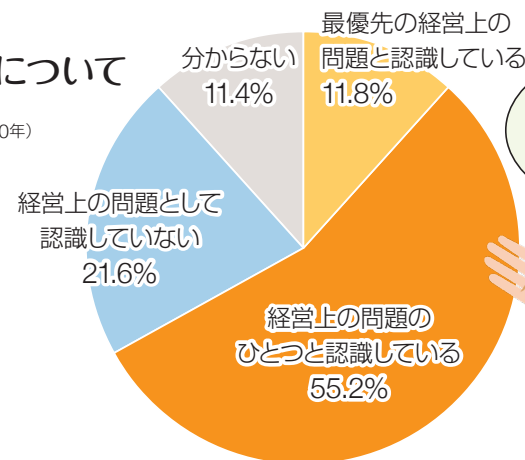


事業承継について お悩みの 経営者の皆様へ

どんな些細なことでも構いません。まずは税理士にご相談ください。

事業承継への考え方について

グラフ：【出典】帝国データバンク
事業承継に関する企業の意識調査(2020年)
(加工)



事業承継は経営上の大きな
問題となっています。
まずは、税理士に相談を。

「会社の将来」について 考えていますか？

- ▶「何から始めたらよいのかわからない」
- ▶「経営の引継ぎ時期を決めていない」

「税金」のことで 悩んでいますか？

- ▶「相続税や贈与税の負担が気になる」
- ▶「自社の株価が高くて負担が大変だと思う」

「後継者」のことで 悩んでいますか？

- ▶「子供に引き継ぐ意思がなく、引き継ぎ手がない」
- ▶「社内に後継者となる人材がない」

「経営」のことで 悩んでいますか？

- ▶「事業承継する前に自社の経営を見直したい」
- ▶「資金繰りや利益計画の作成をしたい」

「会社の将来」について 考えていますか？

経営・技術等のノウハウの継承や取引先との関係維持等、事業承継の準備には5年～10年程度を要すると言われています。税理士と10年後を見据えた事業計画を立ててみましょう。

「後継者」のことで 悩んでいますか？

後継者がいない場合には、「担い手探しナビ」というサイトにノンネームで企業情報を登録し、全国の税理士のネットワークを使って税理士の関与先企業同士でマッチングを図るほか、日本税理士会連合会が連携する日本政策金融公庫、事業承継・引継ぎ支援センター等のマッチングサービスを利用して引継ぎ先を探すこともできます。
まずは顧問税理士に相談してみてください。

「税金」のことで 悩んでいますか？

2018年度税制改正において事業承継税制が大きく改正され、10年間限定の特例措置が設けられました。
議決権株式の全てが猶予対象となり、猶予割合も100%に拡大、承継時の税負担はゼロとなります。また、納税猶予中の雇用要件も実質的に撤廃され、税務リスクが軽減されました。これには、2026年3月31日までに、都道府県に「特例承継計画」を提出する必要があります。税理士にお任せください。

「経営」のことで 悩んでいますか？

赤字経営が長期間続いたり、借入金が多くあると後継者は見つかりません。税理士が経営改善計画の作成を支援し、経営者をフォローアップします。

中小企業基盤整備機構 北陸本部

組織概要

- ・中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています（小規模企業共済及び経営セーフティ共済も運営）。
- ・地域の自治体や支援機関、国内外の他の政府系機関と連携しながら中小企業の成長をサポートしています。

人員構成

中小機構北陸本部では、税理士、弁護士、中小企業診断士等の中小企業アドバイザーや、中小企業支援に精通した職員が、各県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携して事業承継支援に対応しています。

また、事業承継を含めた様々な経営課題に対し、全国3,000名以上の専門家（アドバイザー）とともに、全国ネットワークを活かして中小企業及び中小企業支援機関を複合的に支援します。

支援業務詳細

（支援可能な課題等）

- ①事業承継・引継ぎに係る情報提供
- ②後継者の育成
- ③支援機関における支援能力向上
- ④個別事案、基礎自治体の事業承継支援における事業承継・引継ぎ支援センターとの連携等
- ⑤資金供給

（支援可能な解決手段等）

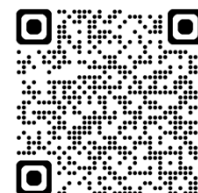
- ①イベント開催（事業承継フォーラム）、事業承継マニュアルの提供
- ②経営後継者研修の実施
- ③支援機関向け講習会開催
- ④個別助言（専門家派遣等）
- ⑤ファンドへの出資、補助金の管理・運営

連絡先等

石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10階

担当部署名：北陸本部 地域・連携支援課（担当：磯部・鶴生川・杉森）

電話番号：076-223-6100 メールアドレス：renkei-hokuriku@smrj.go.jp



1. 事業承継フォーラム

事業承継に悩みを抱える経営者や、まだ事業承継を意識していない経営者にも課題として捉え行動に移していただくため、オンラインによるフォーラムを開催しています。

事業承継を行った経営者や後継者が、自身の経験や今後の取組み等について講演した模様をまとめた動画などが掲載されています。

事業承継に悩むすべての中小企業の皆様、支援者の皆様、是非ご覧ください。

令和6年度
**事業承継
フォーラム**
企業を
次のステージに
引き上げる

事業承継フォーラム
事業承継
ポータルサイト

フォーラム1
セブンカラーストーンの事業承継
～地域への想いも引き継いだ事業承継の事例～

フォーラム2
支援者から見た事業承継マッチング
～道のりや承継前後の支援のポイント～

フォーラム3
老舗料理屋 十和田の事業承継
～事業承継の事例～

フォーラム4
中小企業庁からの施策説明
小M&Aガイドライン等

質問受付

メルマガ登録

公開中
詳細へ

公開中
詳細へ

QRコード

2. 事業承継のいろは(落語動画)

まず何から始めればよいのか、こういった手順を進めればよい。軽快な落語とイラストで事業承継の流れをわかりやすくまとめています。



3. 経営者のための事業承継対策

事業承継の現状と計画的な事業承継対策の必要性、事業承継対策の種類と進め方、支援施策を紹介しています。

4. 経営後継者研修

中小機構が運営する中小企業大学校東京校で実施する「経営後継者研修」は約40年の歴史を有し、後継者としてマインド・スキルを身につけるだけでなく、長期間共に学びあうことで業種、業界、世代を超えたネットワークを構築することができます。



中小機構 事業承継に関する支援

5. 支援機関向け支援

(1) 事業承継支援マニュアル(支援者向け)

商工会、商工会議所、金融機関等で中小企業の相談に対応する支援者の方々が、課題を掘り起し、整理したうえで、的確に専門家につないでいただく際に活用できます。



(2) 『講習会』や『支援者会議』の開催

支援機関や金融機関等の職員に向けた講習会の開催、並びに同機関内の会議において機構の専門家が同席し、事業承継案件に関するアドバイスを行う取組を通じ、支援機関等職員のノウハウの蓄積を図り、自律的に事業承継の課題に対応できるよう支援します。

(3) 事業承継計画の策定に係るOJT支援

中小企業経営者による事業承継(親族内、従業員等)の計画的な取組への着手に向け、地域支援機関を対象として、事業承継計画策定に関するOJT支援を行っています。

6. 「事業承継・引継ぎ支援センター」へのサポート

国が47都道府県に設置した「事業承継・引継ぎ支援センター」に対し、中小機構は「中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部」として、助言、データベース構築等による情報提供を行っています。

以上のほか、ファンドへの出資を通じた事業承継・第三者承継等の支援や、事業承継・引継ぎ補助金の管理運営等、中小機構では事業承継支援を幅広く展開しています。

上記について詳細は「中小機構事業承継ポータル」に掲載 <https://jsf.smrj.go.jp>



福井県事業承継・引継ぎ支援センター

組織概要

「事業承継」を契機とした中小企業支援の総合体として、後継者不在に悩む事業者等への「事業承継支援」を通じた『産業活動における新陳代謝の促進』『事業再編・再構築の円滑化』を図るとともに、『地域における経営資源としての有効活用を図る』事業をおこなっています。

(経緯)

- ・平成23年7月1日:「福井県事業引継ぎ支援窓口」開設
- ・平成27年12月1日:「福井県事業引継ぎ支援センター」へ変更
- ・平成30年5月11日:「福井県事業支援引継ぎ支援センター(PM設置)」へ移行
- ・令和3年4月1日:「福井県事業承継・引継ぎ支援センター」へ移行(NWとの統合)

人員構成

統括責任者

承継コーディネーター

サブマネージャー(5名)

エリアコーディネーター(7名)

支援業務詳細

- ・事業承継(親族内・従業員等・第三者)に関するご相談
- ・後継者不在企業に対して、マッチング支援を行います。
- ・親族内、役員・従業員承継企業に対して、外部専門家を活用した事業承継計画作成支援を行います。
- ・県内66機関とも連携するスケールメリットで事業承継診断、セミナーを実施します。
- ・「後継者人材バンク」により、引継ぎ創業希望者とのマッチング支援を行います。

連絡先等

福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル8階

電話番号:0776-33-8279

メールアドレス:info@fukui-shoukei.go.jp

福井県事業承継・ 引継ぎ支援センター のご案内

秘密厳守

完全個別対応



福井県事業承継・引継ぎ支援センターは、国が設置する公的機関として
県内中小企業の円滑な事業承継を支援しております。

事業を次の世代へ引き継ぐには、早めの対策が必要です。ぜひ一度ご相談ください。

事業承継には **check!** **3つしかありません**

親族内承継

現経営者の子息子女や甥、
娘婿などへの承継

親族外承継 (従業員等)

役員、優秀な
若手従業員などへの承継

親族外承継 (第三者)

身近に後継者候補がない
場合に行う第三者への承継(M&A)

事業承継に関するご相談（事例）

- ?

 - ・事業を引き継ぎたいが後継者がいない
 - ・親族や従業員への承継の手順について知りたい
 - ・事業拡大のために M&A を検討している

?

 - ・廃業予定の会社を譲り受けて創業したい
 - ・相続や贈与の際の手続きや税金について知りたい
 - ・何から始めていいのかわからない
- など

ご利用方法

ご相談は、来所前にお電話・又はメールにてご連絡ください。
お名前とご連絡先、ご相談内容等を伝えて予約をしてください。
様式は自由です。FAXの場合、裏面の相談申込書にご記入の上FAX送信してください。

窓口

福井県事業承継・引継ぎ支援センター
福井県福井市西木田2-8-1
(福井商工会議所ビル8階)



窓口相談日

営業日：月曜日～金曜日
営業時間：9:00～17:00
(年末年始、祝日等の休館日を除く)

持参品

- ①確定申告書(直近3期分)
- ②決算書(直近3期分)をお持ちください。
※当センターでは後継者不在の事業者リストの
開示を行っておりません。

相談申込書 (FAX用)

下記の枠内に記入の上、FAX してください。FAX 受付後、当方より相談者にご連絡いたします。

フリガナ		フリガナ		年齢		
事業所名		代表者名 (役職名)	()	オ		
所在地	〒 — —	フリガナ				
		相談者名 (役職名)	☐ ※同上的場合 ☒ を入れてください。 ()			
TEL(会社)	— —	相談者 携帯番号	— —			
E-mail アドレス	@	連絡希望先	ご希望の連絡方法に ☒ を入れてください。 ☐ TEL(会社) ☐ 相談者携帯電話 ☐ E-mail ※記載がない場合は相談者携帯番号へご連絡させていただきます。			
業種		取扱商品				
従業員数	人 (内パート 人)		資本金	万円		
直近の業績	決算期 年 月	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	純資産額 (千円)	借入金額 (千円)
ご相談内容①		ご相談内容②		ご相談内容③		
☐ 親族承継 ☐ 親族外承継 (従業員等) ☐ 親族外承継 (第三者)		☐ 譲渡希望 (売り希望) ☐ 譲受希望 (買い希望)		具体的な『事業承継』をご予定されている場合、各種支援事業を活用できる場合があります。ご相談を希望されるものに ☒ を入れてください。 ☐ 事業承継補助金等 ☐ (親族) 事業承継計画策定 ☐ 後継者の経営に関する相談 ☐ 事業承継税制		
その他 具体的なご相談内容		※譲受希望(買い希望)の方は下記に希望する業種・地域・条件 など具体的にご記入ください				

※この面をFAXしてください。

紹介機関名 ()

注意事項

①反社会的勢力とのかかわりがない旨の誓約

私、会社の実質的支配者もしくは会社の取締役、監査役、相談役、顧問等の役員が、反社会的勢力に該当しないことを誓約します。

②情報の取り扱いについて

私の事業及び会社に関する情報は、他の事業承継・引継ぎ支援センター、事業承継・引継ぎ支援全国本部および中小企業庁、各経済産業局に提供されることに同意します。

③資料の取り扱いについて

相談あるいは支援を受けるに際して、貴センターにお渡しする、会社ないし事業に関する資料等は、相談あるいは支援が終了した段階で、貴センターに破棄されることを承知します。

上記の注意事項を確認・同意した上で、当社事業の承継に関わる相談を申し込みます。

☐

同意します。

同意していただければ ☒ を入れてください。

お問い合わせ・お申込先

経済産業省 近畿経済産業局 委託事業

福井県事業承継・
引継ぎ支援センター〒918-8580 福井県福井市西木田 2-8-1
福井商工会議所ビル 8 階

TEL : 0776-33-8279

FAX : 0776-33-8286

E-mail : info@fukui-shoukei.go.jp

福井県信用保証協会

組織概要

- 「信用保証協会」は、中小企業・小規模事業者が、金融機関から事業資金の借入れをする際、公的な保証人となることで、融資を受けやすくすることを目的とした、公的な保証機関です。
- 中小企業・小規模事業者の経営改善・事業承継などの課題に対し、専門家の派遣や関係機関との連携による経営支援を行っています。

人員構成

企業支援部長、企業支援部次長
経営支援・保証一課長、一課員4名
経営支援・保証二課長、二課員4名

支援業務詳細

（支援可能な課題等）

- 事業承継に必要な資金調達（株式取得・事業用資産取得など）
- 事業承継に向けた経営改善
- 円滑な事業承継を行うための事業承継計画の立案
- 事業承継者の経営者保証問題

（支援可能な解決手段等）

- 信用保証を通じた事業承継に関する金融支援
- 専門家派遣による経営改善支援、事業承継計画の策定支援
- 経営者保証を不要とする金融機関と連携した取組み
- 事業承継特別保証の活用

連絡先等

福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル4階
電話番号：0776-33-8312
メールアドレス：keieishien1@cgc-fukui.or.jp

福井県中小企業活性化協議会

組織概要

中小企業活性化協議会は、産業競争力強化法の規定に基づき、国がすべての都道府県に設置した、中小企業の収益力改善、事業再生、再チャレンジまで幅広く経営課題に対応する、公正中立な機関です。

人員構成

統括責任者1名
統括責任者補佐3名（内非常勤弁護士SM1名）
事務担当課長1名（経営改善計画策定事業兼務）
事務局員1名

支援業務詳細

（支援可能な課題等）

- ① 収益力改善支援
- ② 事業再生計画策定支援
- ③ 再チャレンジ支援
- ④ 保証債務整理支援
- ⑤ 経営改善計画策定支援

（支援可能な解決手段等）

- ① 有事（過剰負債、資金繰りの悪化等）に至る前段階（予防的措置）として、主に損益改善を目指す改善計画策定支援を行う。
- ② 原則、協議会数値基準を全て満たす計画の策定支援（金融調整含む）を行う。
- ③ 再生が極めて困難な先、廃業意向の先等について、エリア弁護士を通じて、事業者の状況に応じた円滑な廃業に係る助言支援を行う。
- ④ 再生計画策定支援、再チャレンジ支援に伴う、顕在化する個人の保証債務について、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務の整理を支援する。
- ⑤ 事業者・金融機関・認定支援機関の三者により、経営改善計画を策定し、資金繰りを安定させながら経営の改善を支援する。

連絡先等

福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階

●福井県中小企業活性化協議会E-mail:saisei@fcci.or.jp

○活性化協議会事務局（旧：再生支援協議会）

電話番号：0776-33-8293

○経営改善計画策定支援事業（旧：経営改善支援センター）

電話番号：0776-33-8289

資金繰りを改善するための 個別無料相談

随時
受付中

福井商工会議所 福井県中小企業活性化協議会

ゼロゼロ融資の
返済の目途が
立っていない。

廃業を検討しているが
債務整理について
知りたい。

返済負担を
軽減したい。

借入金の
経営者保証を
解除したい。

経営改善したいが
どこから手を
付けたらいいか
分からない。

今後の
事業計画について
専門家の助言がほしい。



こんな相談を承りますのでお気軽にお問合せ下さい

(今後の資金繰りに不安がある方も、気軽にご相談下さい。)

対象

- ① 資金繰りに悩む方
- ② 経営改善や事業再生に悩む方
- ③ 借入金返済や借入金の経営者保証で悩む方
- ④ 事業承継や廃業で悩む方

会場

福井県中小企業活性化協議会 相談室
(福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F)

相談 対応

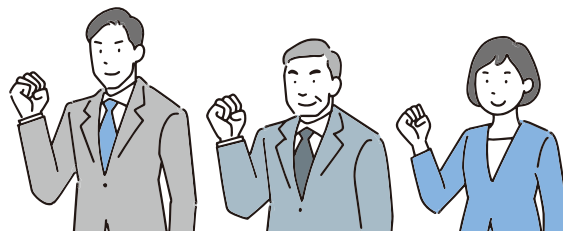
支援経験が豊富な弁護士、公認会計士、
中小企業診断士等スペシャリストが、
適格なアドバイスで経営をサポートします。

日時

随時受付しています。

相談は1社90分以内が目安です。

※相談希望の方は事前に裏面申込書に、必要事項をご記入下さい。
後日、日程調整の連絡を福井県中小企業活性化協議会から致します。



中小企業活性化協議会とは

中小企業活性化協議会は中小企業の事業再生に特化した支援機関であり、産業競争力強化法に基づき、47都道府県に設置されている「公的機関」です。
福井県では福井商工会議所が国からの受託を受け運営しており、2003年の設置以来、1,000社を超える相談実績があります。

お申込・お問合せ先

福井県中小企業活性化協議会
〒918-8580 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F

TEL.

0776-33-8293

FAX.

0776-33-8295

>>>>> ※裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX (0776-33-8295) にてお申込み下さい。 >>>>>

お申し込みからご相談の流れ

- 1 必要事項をご記入の上、申込書をFAXにてご送付ください。
FAX:0776-33-8295
- 2 相談申し込み受付後に福井県中小企業活性化協議会から日程調整の連絡を致します。
- 3 相談当日は会場(福井商工会議所ビル3F)まで直接お越し下さい。

■ 事前に申し込みください。
■ 相談は1社90分以内が目安です。

■ 決算書3期分と金融機関の借入金明細等
ご準備頂く書類があります。



FAX:0776-33-8295

資金繰りを改善するための個別無料相談申込書

ご希望の項目に✓印をお付けください。

事業所名			連絡先TEL	() -
			携帯	- -
住所				
相談者	役職 お名前			
ご相談希望日時	第1希望日	月 日	9:00~ 11:00~ 13:00~ 15:00~	相談方法 会場での相談を希望 オンラインでの相談を希望
	第2希望日	月 日	9:00~ 11:00~ 13:00~ 15:00~	
	第3希望日	月 日	9:00~ 11:00~ 13:00~ 15:00~	
ご相談内容	☐ 借入金の返済負担軽減 ☐ 廃業(債務整理が伴う) ☐ 経営改善計画策定(405事業、Vアップ事業(旧ボスコロ)、私的整理ガイドライン) ☐ 従業員・役員承継 ☐ 後継者育成の相談 ☐ その他() ☐ 収益力改善(損益改善) ☐ 経営者保証ガイドライン ☐ 第三者承継(売り・買い) ☐ 親族承継 ☐ 事業再生計画策定 ☐ 債務引継ぎ ☐ 事業承継計画策定			

お申込・お問合せ先

福井県中小企業活性化協議会
〒918-8580 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F

TEL. **0776-33-8293**
E-mail **saisei@fcci.or.jp**

FAX. **0776-33-8295**

福井県よろず支援拠点

組織概要

- よろず支援拠点は、国が全国47ヶ所に設置する無料の経営相談所です。
- 福井県よろず支援拠点は、福井県の中小企業・小規模事業者・創業予定の方の売上拡大や経営改善などの経営支援に関する相談に対応しています。

人員構成

- コーディネーターの総数は45名
- 16資格：中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、弁護士、行政書士他
- 専門分野：経営全般（法務含）、業種別、税務・財務、労務、商品開発、デザイン、広報、IT・WEB・SNS、飲食業、農業、事業承継他

支援業務詳細

（支援可能な課題等）

売上拡大、経営改善、創業、再チャレンジ、事業承継、廃業を基本とする。

【具体的な相談内容】

創業（手続き）、売上拡大、事業計画作成・見直し、資金繰り改善、税務、新商品開発、新規事業、デザイン、SNS・WEB活用、法務（契約書、法的トラブル）など

（支援可能な解決手段等）

- 窓口支援・相談

本部：下記連絡先に記載のとおり

サテライト拠点：下記に設置（詳細はHP参照）

福井市、鯖江市、越前市、敦賀市、小浜市

- コーディネーター（専門家）派遣
- オンライン相談対応
- 各支援機関・行政との連携（相談会、セミナー等）

連絡先等

福井県坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16 福井県産業情報センター3F

電話番号：0776-67-7402

メールアドレス：yoroze@fisc.jp

ホームページ：<https://yoroze-fukui.go.jp/>

福井県よろず支援拠点とは

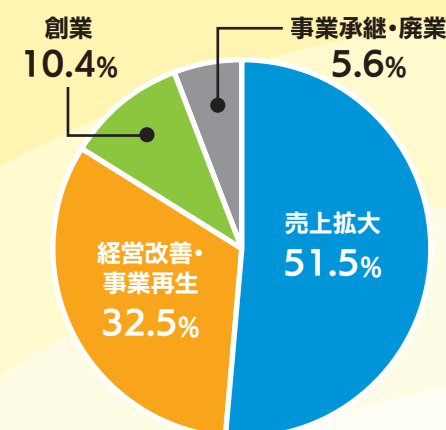
満足度 **94.9%** (令和6年度)

相談者の9割以上に満足していただいています。多様な分野に精通した専門家が抱えている悩みの本質的な課題を明確化するとともに、解決策の提示を行います。成果が出るまで何度でも無料で相談できる「ひとりにはない相談所」です。

アンケートではこんな声をいただいています

- 無料でこのような制度が受けられ感謝しかありません。業態転換を考えていた中で、様々なコーディネーターに相談することができ、道筋を作ることができました。今後もよろず支援拠点を利用し、販路拡大を図っていきます。
- ネット販売について WEB デザイナーのコーディネーターに丁寧にご指導いただき、今後の計画策定につなげることができた。アドバイス内容を社内で共有し検討していきます。
- 新商品の開発について、パッケージデザインから販路開拓に至るまで、様々なアドバイスをいただき、とても参考になりました。
- 短期的な実践のヒントだけでなく、長期にわたる将来的な話や対策も聞くことができ、良い刺激になった。より意欲的に動けるようになりました。
- 話を聞いてもらうだけでも方向性を見出すことができました。無料で利用できるよろず支援拠点は、中小企業にとってはとてもありがたい存在です。

令和6年度相談内容



相談の流れ



相談窓口 要予約

会 場			開 催 日
福井県よろず支援拠点本部（ふくい産業支援センター内）			平 日
サ テ ラ イ ト	丹 南	鯖江商工会議所	第2・第4木曜日
		武生商工会議所	第2月曜日
	敦 賀	アクアトム	毎週火曜日
	小 浜	小浜商工会議所	申込に応じ随時
金 融 機 関	日本政策金融公庫	福井支店	申込に応じ随時
		武生支店	
	福井銀行		
	福邦銀行		
	福井信用金庫		
	敦賀信用金庫		
	小浜信用金庫		
	越前信用金庫		

- 相談は事前予約制です。
当日お申込みの場合はお断りする場合がありますので、ご注意ください。

- 相談対応/平日9時～17時まで。
各会場により開催時間は異なりますのでご注意ください

- 相談申込みの連絡は
福井県よろず支援拠点へ。
TEL.0776-67-7402



(令和7年5月作成)



経営上のあらゆる
相談に対応します

いつも

無料で

何度でも

福井県 令和7年度 よろず支援拠点



福井県よろず支援拠点は、国が設置した**無料**経営相談所です



専門性が高い経営アドバイスをを行います



課題解決の具体的実践を支援します

申込みはこちら

TEL:0776-67-7402

《 予約優先制 》【相談対応時間】平日 / 9:00～17:00

FAX:0776-67-7429 E-mail:yorozu@fisc.jp

中小企業のための無料相談窓口

福井県よろず支援拠点

(福井県産業情報センタービル3階)
福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16



福井よろず

検索



公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

経営の悩みがあるが、どこに相談に行けばよいか分からない方
何から相談していいか分からない方
様々な問題を抱え、複数の支援機関に相談されている方

よろず支援拠点におまかせください。中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します。
コーディネーターがお話を伺い、課題の解決に向けた具体的な提案を行います。

福井県よろず支援拠点コーディネーター
それぞれの専門家が、様々な視点から、サポートします。



POINT 1

経営上の
様々なお悩みに
対応します

売上拡大、経営改善、後継者問題、創業、商品開発、デザイン、HP・SNS等インターネットの活用など



POINT 2

リモートでも
相談対応して
います

県内全地域対応しています。
リモートを活用することで、距離や時間の制約なく気軽に経営相談ができます。



POINT 3

何度でも
相談無料です

ご相談は全て無料です。回数制限もありません。課題が解決するまで、何度でも対応させていただきます。

専門分野

飲 … 飲食業支援

経 … 経営全般支援

海 … 海外展開支援

新 … 新分野・新事業支援

労 … 労務改善・労務管理

創 … 創業支援

現 … 現場改善支援

事 … 事業承継

販 … 販路開拓・販路拡大

IT … IT・WEB・SNS

商 … 商品開発・デザイン支援

法 … 法務・取引トラブル

各分野 氏名：縦に五十音順

販経創事 チーフ 小林 悟志 中小企業診断士 中国・浙江省駐在経験を生かした海外ビジネス展開、事業承継／M&A等。	経事創IT 佐々木 孝美 中小企業診断士 事業承継、事業計画・創業計画、お金の見える化、補助金、IT活用等。	販飲新創 サブチーフ 酒井 恒了 マーケティング 飲食店を含め、食関連事業、ホテルなどサービス業、マーケティング、販路開拓、商品開発、人事制度設計、人材教育研修など。	経IT創新 西村 星彌 中小企業診断士 SNS / SEO / 補助金 / 事業計画書 / 創業 / AI活用。	法 市川 徹 弁護士 労使関係や相続のトラブル、債権回収、債務整理、契約書に関する助言など。	法 宮本 真衣 弁護士 京都弁護士会 企業法務を中心としたサポート。契約に関するご相談対応。	IT 齊藤 裕介 ウェブデザイナー HP・ECの活用、WEB及び印刷物のデザイン関連、SEO対策、SNS活用など。	飲現商創 石倉 怜菜 フードコーディネーター フードスペシャリスト 栄養士 調理師 栄養教諭 地域食材を活用したメニュー開発・商品開発、飲食店の開業支援、人手不足支援、現場オペレーション改善。	商販 杉谷 昌保 プロダクト デザイナー 商品の企画立案から、モノのデザインをアドバイス。その後の量産化、販売に至るまで商品開発を一貫してサポート。
販新創経 大森 健 中小企業診断士 日本生産性本部認定 経営コンサルタント 産業財、消費財問わず、既存事業はもちろん新規事業、創業等における販路開拓、拡大。	経事創労 佐藤 悟 中小企業診断士 社会保険労務士 開業手続き、事業計画書の作成方法、補助金、事業承継（親族承継・従業員承継・M&A）に関する支援。	創労新経 サブチーフ 白崎 貴之 中小企業診断士 社会保険労務士 創業や経営革新、新分野進出の計画策定支援、就業規則や雇用。契約等の労務管理、各種補助金の計画策定支援。	経新 橋詰 公人 経営コンサルタント 企業の成長支援をハンズオンで実施。県外ネットワークを活用した販路拡大。	法事創 伊藤 公一 税理士 行政書士 農業経営アドバイザー 事業承継税制（親族承継、従業員承継、第三者承継《M&A》）、消費税全般（インボイス制度含む）相続・贈与・譲渡等税務申告。	経法 山形 晃士郎 税理士 税務・会計・創業支援。	IT 島田 凌大 YouTube・Instagram・TikTok・Xを使用した集客や人材確保。	海飲新 石川 純一 調理師・フグ処理師 カラーコーディネータ 東南アジアへの海外進出、飲食店・食に関する助言、新分野・新事業支援。	商 畠山 かなこ 編集ライター ディレクター 編集・広報全般におけるアドバイスやブランディング、商品開発などのほか、ショップ立ち上げや運営について。
事経新 加藤 永俊 中小企業診断士 経営革新、新分野展開、事業承継、M&Aに関する支援。	販経創新 津田 均 中小企業診断士 6次化プランナー 創業計画、経営計画策定や販路開拓支援。地元農産業の商品開発と販路開拓。	経創事 川村 昌幸 中小企業診断士 経営戦略の策定、補助金申請、創業支援、事業承継。	経新商創 山口 忠洋 MBA 国内旅行業務取扱 管理者 マーケティング全般から、新規事業開発に関しての内容。	法 井上 陽介 弁護士 労働問題、契約・取引トラブル、損害賠償、不動産・相続などの法律相談、契約書チェックなど。	海経 吉川 健彦 行政書士 海外展開の留意点（リスクを中心に説明）、補助金等の活用。	IT 中尾 豊 Webマーケティング / SEO/web 広告 / アクセス解析 / SNS/LP。	販商 小口 彩子 経営学修士(MBA) 社会保険労務士 地域プロジェクトマネージャー 主に食品を中心とした商品開発、新規販路開拓について対応させていただきます。	商 水野 美紀 グラフィック デザイナー パッケージやチラシ等、広告全般のデザインアドバイス。商品開発・ブランディングにおける助言やサポート。
経創 門野 正志 中小企業診断士 経営全般、創業支援、マーケティング。	経事創労 友田 和幸 中小企業診断士 社会保険労務士 経営全般、省エネ・カーボンニュートラル推進、事業承継、創業、労務。	現経 木村 秀之 中小企業診断士 製造業の経営支援、工場管理、事務改善、その他 経営全般。	IT現経創 和田 裕行 中小企業診断士 情報処理技術者 第1種 IT活用、業務改善・効率化のアドバイス。補助金活用、申請に当たったのアドバイス。	事 中山 喜美子 行政書士 事業承継、商店街活性化。	IT商 魚見 栄美 生成AIプロンプト エンジニア検定 合格 WEB制作、WEB広告、SNS、EC、webマーケティング、WEBデザイン、グラフィックデザイン、販売促進、イベント企画、AI活用。	IT 廣部 隆弘 ITエンジニア システム、ソフトウェア開発に関するITコンサル。ソフトウェア開発会社経営の経験を活かした経営改善、事業計画策定。	飲創現商 田中 佳子 フードディレクター 飲食業の新商品開発・地域資源活用・商品デザイン・現場改善等。	経新販創 皆川 陽一郎 技術士(環境部門) FP2級 補助金等の申請支援。カーボンニュートラル・環境関連支援。地方創生・まちづくりプロジェクト支援。
経創IT 北島 宏樹 中小企業診断士 ソフト開発技術者 IT導入、事業計画ブラッシュアップ、基本的な手続き関連（税務申告、社会保険、労働保険、法人設立 etc）、創業全般、補助金関連。	経現事 松田 博史 中小企業診断士 ものづくり改善 インストラクター 経営改善に関する幅広いアドバイス。製造現場の改善、補助金活用、事業承継に強い。	労 陶山 裕貴 社会保険労務士 労働法関連・労使間の困りごと・賃上げ・助成金。	労経 和田 龍三 中小企業診断士 経営全般。人事管理や給与体系など労務関係。生産管理、工程管理。清酒製造業の業務改善。	法創新 藤澤 潤一 行政書士 官公署への許可・届出などの行政手続きの支援。	IT 権内 恒輝 SNS活用による認知拡大・売上向上・採用支援。	IT販新 道下 宏一 ソフト開発技術者 IT活用（HP、EC、WEBシステム等）による売上拡大、業務効率化、SNS活用。	経IT海事 中野 慧 中小企業診断士 ITコーディネータ 事業承継士 組織開発（後継者育成、従業員定着・育成）。デジタル活用。現場改善（TQM、小集団活動）。輸出。農業経営。	商 山本 智恵美 グラフィック デザイナー グラフィックデザイン全般、パッケージデザイン、チラシ・パンフレット、広告、ロゴデザイン、ブランディング等。

A 総合相談

- 月～金曜日 毎日1名常駐（ふくい産業支援センター内にいずれかが在籍）
- 基本的に一次相談対応（必要に応じ、各専門分野のコーディネーターにつなぎます）

B 訪問相談

- 各コーディネーターの出動状況に合せて対応
- 一次相談＋αを主に展開

C 士業相談

- 弁護士、税理士、行政書士等の範囲内での相談に対応

D SNS・IT

- SNS、IT等販促からシステムまでの相談に対応

E 食・農

- 食品、農業等に関連する分野の相談に対応

F デザイン など

- 広義のデザインとして商品開発、販促まで対応

日本政策金融公庫 福井支店・武生支店 国民生活事業

組織概要

- ・ 国民生活事業は地域の身近な金融機関として、全国152支店で小規模事業者や創業企業の皆さまへの事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資などを行っています。
- ・ 商工会議所・商工会、生活衛生同業組合、地域金融機関などと連携し、小規模事業者の皆さまの経営改善や生活衛生関係営業の皆さまの衛生水準の維持・向上、地域経済の活性化を支援しています。
- ・ 税理士、公認会計士、中小企業診断士など、高い専門性を有する認定経営革新等支援機関と連携しています。

人員構成

- ・ 事業承継等に関する各種支援の相談は支店が窓口。
【福井支店】
事業統轄以下10名
【武生支店】
事業統轄以下8名
- ・ 相談の内容等に応じて本部との連携や専門家の紹介により課題に対応。

支援業務詳細

（支援可能な課題等）

- ① 事業承継の重要性の認識不足
- ② 事業や経営資源等を譲り渡す方・譲り受ける方の選定・確保
- ③ 事業承継等に必要な資金の調達

（支援可能な解決手段等）

- ① 事業承継診断の実施
- ② 外部専門家の紹介
- ③ 政策金融に則った金融支援の実施

連絡先等

【福井支店国民生活事業】福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル1F

電話番号:0570-045462

メールアドレス:knfukui@jfc.go.jp

【武生支店国民生活事業】越前市府中1-2-3 センチュリープラザ2F

電話番号:0570-045515

メールアドレス:kntakefu@jfc.go.jp

日本政策金融公庫 福井支店 農林水産事業

組織概要

- ・ 農林水産事業は全国48支店で「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、地域経済を支える農林水産事業者等の成長・発展を支援しています。
- ・ お客さまの事業承継に係る課題に対し、事業承継の形態や段階に応じた情報提供、専門家や関係機関等の紹介・派遣、資金の円滑な供給により支援に取り組んでいます。
- ・ また、農林水産業の経営資源が円滑に次世代に継承されていくよう、農林水産分野におけるM&A等に係る情報収集や支援を強化し、お客さまの円滑な事業承継支援に取り組んでいます。

人員構成

- ・ 事業承継等に関する各種支援の相談は支店が窓口。事業統轄以下6名。
- ・ 相談の内容等に応じて本部との連携や専門家の紹介により課題に対応。

支援業務詳細

（支援可能な課題等）

- ① 事業承継の重要性の認識不足
- ② 事業や経営資源等を譲り渡す方・譲り受ける方の選定・確保
- ③ 事業承継等に必要な資金の調達
- ④ 農業や政策に関する情報不足

（支援可能な解決手段等）

- ① 面談時等での事業承継の意識喚起
- ② 公庫が集めた経営資源の引継情報（売り、買い）を全国でつなげる経営資源マッチング。外部専門家の紹介
- ③ 経営資源買取をはじめとする事業承継等に必要な、政策に則った資金の融資
- ④ 農業特有の課題の周知や政策等の情報提供

連絡先等

福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6F
電話番号:0776-33-2385
メールアドレス:anfukui@jfc.go.jp

日本政策金融公庫 福井支店 中小企業事業

組織概要

- ・ 中小企業事業は全国66支店で、中小企業者が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源や雇用を喪失させないよう、政策金融機関として事業承継の円滑化を資金・情報の両面から支援しています。
- ・ 情報面については、(1)事業承継の重要性に関するお客さまの意識喚起、(2)参考となる取組事例や税制紹介等の情報提供、(3)事業承継計画の策定支援やM&Aニーズに対する引き合わせ候補先の選定支援等の課題解決支援に取り組んでいます。

人員構成

- ・ 事業承継等に関する各種支援の相談は支店が窓口。事業統轄以下12名。
- ・ 相談の内容等に応じて本部との連携や専門家の紹介により課題に対応。

支援業務詳細

(支援可能な課題等)

- ① 事業承継の重要性の認識不足
- ② 取組事例や税制に関する情報不足
- ③ 事業や経営資源等を譲り渡す方・譲り受ける方の選定・確保
- ④ 事業承継等に必要な資金の調達

(支援可能な解決手段等)

- ① 事業承継の重要性に関する意識喚起に向けた事業承継診断の実施。自社のみならず、サプライチェーン全体の事業承継の検討に向けた冊子の提供
- ② 取組事例や税制に関する情報提供
- ③ 事業承継計画の策定支援。M&Aニーズに対する引き合わせ候補先の選定支援
- ④ 株式取得をはじめとする事業承継等に必要な、政策に則った資金の融資

連絡先等

福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル2F
電話番号:0776-33-0030
メールアドレス:cnfukui-br@jfc.go.jp